個人のお客様のライフステージに応じた商品・サービスのご提案

～お客様本位の良質な商品・サービスをご提案いたします

ごうぎんがお客様の生活をずっとサポートします。

お客様のライフイベントにお応えするごうぎんの商品・サービスラインナップ

20代 就職 / 30代 結婚 / 30代 出産 / 40代 マイホーム / 50代 子どもの進学 / 60代 退職 / 相続

資産形成 → **資産運用**

	手軽で便利なサービスの提供	お客様との対話によるコンサルティングサービスの提供	より専門性の高いご提案
便利なサービス	給与受取		年金受取
	インターネットバンキング		
	Duo（デュオ）カード		
	キャッシュレス決済		
かりる	マイカーローン	住宅ローン	リフォームローン
	カードローン	教育ローン	
ためる・ふやす・そなえる	積立投信		
	資産運用商品（投資信託、外貨預金、ファンドラップ等）		
	保険商品		遺言代用信託 暦年贈与型信託
	確定拠出年金		

手軽で便利なサービスの提供

身近で便利なサービス

口座開設アプリ

スマートフォンで、口座開設・インターネットバンキングのお申込みが、ご来店不要で簡単にできます。



振込の24時間即時入金

ATMやインターネットバンキングでのお振込が、より便利に。平日夜間・土日祝日の振込も相手先の口座に即時入金ができます。2018年10月からは、他行宛、ビジネスインターネットバンキングでのお振込も即時入金できるようになりました。

※一部の時間帯のお振込は翌営業日扱いとなります。



ごうぎんDuo（デュオ）カード

ICキャッシュカード一体型クレジットカード

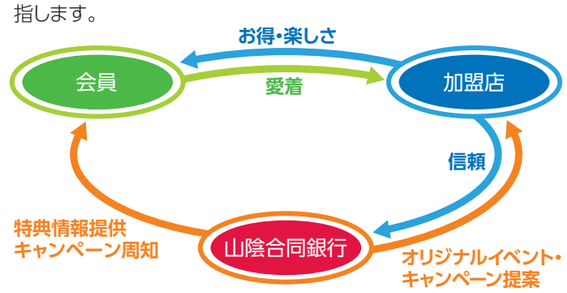


【年会費】一 般 会 員：1,350円(初年度無料)
ゴールド会員：10,800円
(税込)

(2019年7月1日現在)

「地域カード」による地域内循環

ごうぎんDuo（デュオ）カードは、地元企業の販促支援と地域内消費の活性化を実現し、地域で最も愛され、支持される「地域カード」を目指します。



デジタルチャネルへの取り組み

デジタルチャネルの拡充に取り組み、お客様の利便性の向上を図っています。

店頭・渉外先におけるタブレットによる申込みの追加

以前から取り扱っている保険商品に加え、2019年4月からマイカーローンなどの個人向け無担保ローン6商品、5月からは投資信託のタブレットでの申込受付を開始しました。



タブレットを利用して商品内容を分かりやすくご説明します

WEB完結型個人向け無担保ローンの対象商品を拡充

2019年4月から、WEB（パソコン・スマートフォン）完結型個人向け無担保ローンの対象商品を拡充しました。お申込みからご契約まで来店不要・印鑑不要で簡単にお手続きいただけます。

キャッシュレス決済の推進

キャッシュレス化の取り組みを山陰全域に広げることで、消費機会の拡大やお取引先の生産性向上などに貢献します。

QRコード決済 ： Jcoin、Alipay
電子マネー ： iD、QUICPay、Suicaなど

Jcoin

2019年3月から、当行普通預金口座をお持ちの個人のお客様を対象として、みずほ銀行が提供する「Jcoin」サービスをご利用いただけるようになりました。
友人や家族へ「送る・送ってもらう」、お店で「支払う」「チャージ・口座に戻す」という、お金に関する様々な手続きがスマートフォンで完結できます。

個人のお客様のライフステージに応じた商品・サービスのご提案

～お客様本位の良質な商品・サービスをご提案いたします

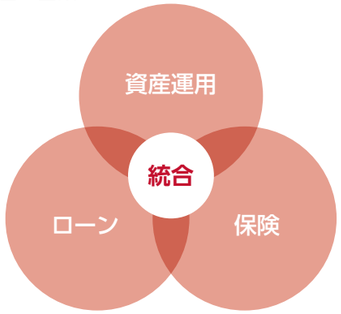
お客様との対話によるコンサルティングサービスの提供

マネープラザの新設

2019年4月、休日の営業拠点として、個人のお客様向けサービスの窓口を統合し「マネープラザ」を新設しました。従来のお借り入れの相談窓口である「個人ローンセンター」や各種保険商品を取り扱う「保険プラザ」に加え、「資産運用相談窓口」を設けました。
休日にご相談いただけるサービスを拡充し、平日にまとまった時間がとりにくいお客様にも、多角的なコンサルティングサービスを提供します。



土・日曜日も営業



ワンストップでライフプランのコンサルティング

マネープラザ松江
松江市魚町10番地
（本店営業部内2F）

マネープラザ出雲
［個人ローンセンター・資産運用相談窓口］ 出雲市今市町北本町1丁目2番地4（出雲支店内1F）
［ごうぎん保険プラザ］ 出雲市今市町1320番地1

マネープラザ鳥取
鳥取市栄町402番地
（鳥取営業部内2F）

マネープラザ米子
米子市加茂町2丁目104番地
（米子支店内2F）

	ローンのご相談・お申込みは 個人ローンセンター	これからのお金のこと考えてみませんか? 資産運用相談窓口	ごうぎんで保険のご相談をしてみませんか? ごうぎん保険プラザ
営業時間	【事前予約制】〈平日〉9:00 ～ 16:30　〈土・日曜日〉10:00 ～ 16:00		
休業日	祝日、12/31 ～ 1/3		水曜日、祝日、12/31 ～ 1/3
	いずれも12/31 ～ 1/3および5/3 ～ 5/5に連続する場合の土・日曜日は休業日とさせていただきます。		



ご利用いただきやすい店舗づくり

お客様に安心してご利用いただき、ゆっくりとご相談いただける店舗づくりを目指しています。

コンサルティングサービスの充実	・コンサルティングブースを拡大し、ご相談いただきやすい環境を整備するとともに、専門知識を持つコンサルティングスタッフを窓口に配置 ・印鑑・伝票レスを図り、書類記入時間・事務処理時間の短縮による待ち時間の短縮
便利で快適にご利用いただける設備の整備	・待合スペースを拡充し、親しみやすく、快適で居心地のよい店舗づくり ・お客様のニーズ・ご来店目的に応じた窓口へのご案内
障がいのあるお客様に配慮した店舗づくり	・バリアフリー化、ユニバーサルデザインの導入

一部店舗への昼休業導入

2019年4月から、山陰両県49カ店に昼休業を導入しました。
昼休業の導入やデジタル技術の活用などにより、営業店の事務削減・人員の再配置を実施し、よりお客様のお役に立てるご提案ができる店舗運営を実現します。

昼休業導入店舗の窓口営業時間

窓口営業時間	平日	9:00 ～ 11:30 12:30 ～ 15:00
昼休業時間		11:30 ～ 12:30（1時間）

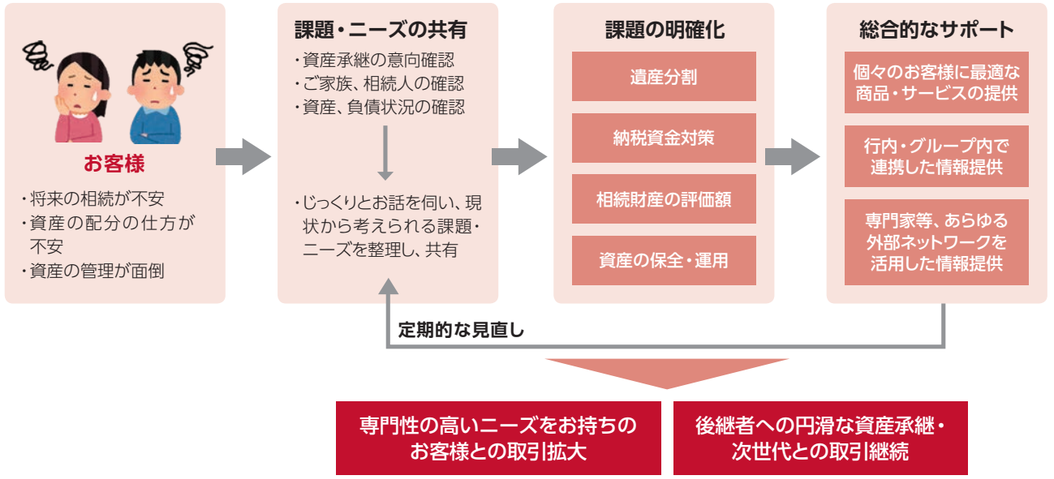
※昼休業導入店舗は、当行ホームページでご確認ください。
※店舗に設置している ATM は、昼休業時間中もこれまで同様にご利用いただけます。

より専門性の高いご提案

プライベートアドバイザリー業務の開始

2018年度下期からプライベートアドバイザリー業務を開始しました。営業統括部内に専属の担当者（プライベートアドバイザー）を配置しています。お客様の「資産の最適な配分」と「不安のない資産承継」を総合的にサポートし、ご家族の意向とリスク・税制面等を考慮したトータルコンサルティングを行います。
プライベートアドバイザーと営業店・関連部・ごうぎん証券㈱・外部専門家が連携し、お客様に最適な「資産保全」「資産承継」に関する商品・サービスを提供することで、豊かな生活を実現します。

ごうぎんが提供するトータルコンサルティング



商品・サービスのご案内

遺言代用信託・暦年贈与型信託

●ごうぎん遺言代用信託
お客様から信託されたご資金を相続発生時に、簡便な手続きで、あらかじめ指定された受取人に、あらかじめ指定された方法でお支払いする信託商品です。

●ごうぎん暦年贈与型信託
あらかじめ贈与を受ける方をご指定いただくことで、毎年の贈与契約書の作成等の面倒なお手続きなしで、生前贈与を行うことができる信託商品です。

ファンドラップ

当行を通じて、野村グループの㈱ウエルス・スクエアと投資一任運用契約をご締結いただき、当行がコンサルティングサービスを提供します。
当行が提供する投資一任運用サービス「Funds(ファンズ) Club(クラブ)（愛称：ファンクラブ）」は、お客様の資産運用に関するお考えをもとに、㈱ウエルス・スクエアが適切な資産配分（運用コース）をご提案し、お客様に代わって投資判断ならびに実際の売買等を行い、定期的に運用報告を行うサービスです。

※いずれも当行を通じて、みずほ信託銀行㈱で信託が設定されます。

ごうぎん証券との連携

ごうぎん証券㈱では、お客様の投資経験や証券投資ニーズに応じたご提案ができるよう、多様な資産運用商品を取り揃えています。外貨建債券や仕組債、ファンドラップのほか、銀行のラインナップにはない株式やETF（上場投資信託）などもご提案しています。
また、ごうぎん証券㈱と銀行が一緒にお客様と面談することで、ごうぎん証券㈱で外貨建債券・投資信託、銀行で保険のご案内といった、お客様のライフスタイルにあった幅広いニーズに対応しています。

お客様の満足度向上に向けた取り組み

～お客様の満足度向上に努めています

お客様本位の業務運営に向けた取り組み

当行およびごうぎん証券㈱は、お客様本位の徹底を図るため、お客様の資産形成・資産運用にかかる業務において「お客さま本位の業務運営を実現するための方針」を策定しました。
本方針のうち「お客さま本位のコンサルティング」および「お客さま本位の情報提供」を実現するため、当行では様々なツールを導入・活用しています。

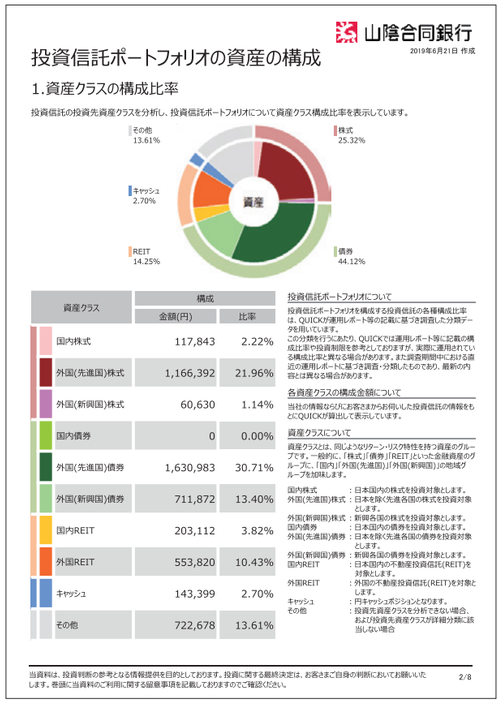
ヒアリングシート

お客様の家族構成、ライフイベント、金融資産等の情報をヒアリングシートを活用して聴取します。データベース化した情報を元に、お客様のご意向に沿ったご提案をいたします。

ポートフォリオ提案ツール

お客様の資産全体のバランスを可視化し、最適な資産配分をお示しすることができます。
ポートフォリオ提案ツールを活用し、リスクを分散したバランスの良いポートフォリオをご提案いたします。

※「お客さま本位の業務運営を実現するための方針」については資料編、または当行ホームページ（https://www.gogin.co.jp）およびごうぎん証券ホームページ（https://www.goginsec.co.jp）に掲載しています。



山陰合同銀行

投資信託ポートフォリオの資産の構成

2019年6月21日 作成

1.資産クラスの構成比率

投資信託の投資先資産クラスを分析し、投資信託ポートフォリオについて資産クラス構成比率を表示しています。

資産クラス	構成 金額(円)	比率
国内株式	117,843	2.22%
外国(先進国)株式	1,166,392	21.96%
外国(新興国)株式	60,630	1.14%
国内債券	0	0.00%
外国(先進国)債券	1,630,983	30.71%
外国(新興国)債券	711,872	13.40%
国内REIT	203,112	3.82%
外国REIT	553,820	10.43%
キャッシュ	143,399	2.70%
その他	722,678	13.61%

投資信託ポートフォリオについて

投資信託ポートフォリオを構成する投資信託の各種構成比率は、QUICKが運用レポート等の記載に基づき調査した分類データを用いています。
この分類を行うにあたり、QUICKでは運用レポート等に記載の構成比率や投資制限を参考としておりますが、実際に運用されている構成比率と異なる場合があります。また調査期間中における直近の運用レポートに基づき調査・分類したものであり、最新の内容とは異なる場合があります。

各資産クラスの構成金額について

当社の情報ならびにお客さまからお伺いした投資信託の情報をもとにQUICKが算出して表示しています。

資産クラスについて

資産クラスとは、同じようなリターン・リスク特性を持つ資産のグループです。一般的に、「株式」「債券」「REIT」といった金融資産のグループに、「国内」「外国(先進国)」「外国(新興国)」の地域グループを加味します。

国内株式　：日本国内の株式を投資対象とします。
外国(先進国)株式：日本を除く先進各国の株式を投資対象とします。
外国(新興国)株式：新興各国の株式を投資対象とします。
国内債券　：日本国内の債券を投資対象とします。
外国(先進国)債券：日本を除く先進各国の債券を投資対象とします。
外国(新興国)債券：新興各国の債券を投資対象とします。
国内REIT　：日本国内の不動産投資信託(REIT)を対象とします。
外国REIT　：外国の不動産投資信託(REIT)を対象とします。
キャッシュ　：円キャッシュポジションとなります。
その他　：投資先資産クラスを分析できない場合、および投資先資産クラスが詳細分類に該当しない場合

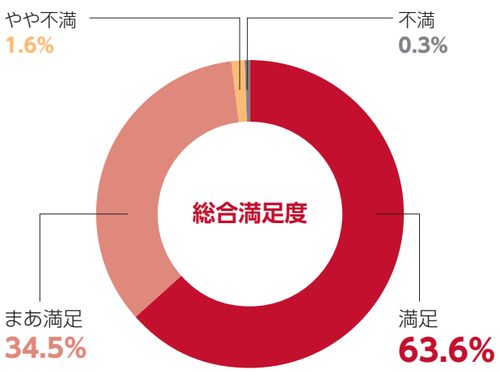
当資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的としております。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断においてお願いいたします。巻頭に当資料のご利用に関する留意事項を記載しておりますのでご確認ください。

2/8

ポートフォリオ提案ツール

お客様アンケート結果

資産運用商品をご契約いただいているお客様へアンケートを実施し、「お客様本位の業務運営に向けた取り組み」がお客様のご期待にお応えできているかを確認するとともに、商品・サービスの品質向上に努めています。



総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合計すると98.1%となり、前回調査（2017年12月～2018年1月実施）の97.4%を上回りました。
総じてご満足いただけている結果となりましたが、より高い満足度を目指して、引き続きコンサルティング営業力の強化を図ります。

※ 2018年6～8月に山陰両県内の店頭窓口でリスク性運用商品を購入された5,000名のお客様を抽出（有効回答 2,324名 回答率 46.4%）

お客様の声を活用した顧客満足度の向上

お客様サービス部カスタマーセンターでは、営業店代表電話の受電やフリーダイヤル受付、苦情対応などからお客様の声（ご意見・ご要望）を集約・分析し、商品・サービスの開発に反映させています。



お客様の声を活用して商品やサービスを改善した事例

●点字サービス各種通知等の金額表記の変更
数字の羅列から、3桁ごとにカンマを入れた表記に変更しました。

●相続投資信託評価計算書の制定
投資信託について、相続税申告の手続きにご利用いただける、解約価額に基づく評価額を記載した計算書をお渡しできるようにしました。

高齢のお客様・障がいをお持ちのお客様へのサービス向上の取り組み

お身体の不自由なお客様や、お年を召したお客様にも安心してご利用いただけるよう、行員への講習会の実施や店舗の整備、商品・サービスの改定など、ソフト・ハード面ともにユニバーサルマナー対応の取り組みを推進しています。





ユニバーサルマナー講習会の様子

店頭の整備	【店 舗】(設備)店舗の段差解消、点字ブロックの設置を拡大 (備品)老眼鏡・コミュニケーションボード・簡易筆談器等を店頭に設置 【ATM】全ての拠点に視覚障がい者対応ATMを設置
商品の整備	個人のお客様に発行するキャッシュカード全てに「視覚障がい者認識文字(点字)」を表示(2017年)
行職員への教育・研修	① あいサポート運動※ ・あいサポート第1号の企業に認定(2010年) ・全行職員が「あいサポーター」に認定 ② ユニバーサルマナー講習会 ・2012年度から高齢者・障がい者応対スキル向上講習会として実施 ③ 窓口担当者研修への高齢者・視覚障がい者対応カリキュラムの導入 ・2011年度から実施 ④ 新入行員研修への認知症サポーター養成講座の導入 ・2017年度から実施
地域のネットワークへの参画	松江市と「高齢者の見守りネットワーク」に関する協定書を締結(2018年)

※ 様々な障がいの特性を誰もが理解し、障がいのある方が困っていることに対してちょっとした手助けや心配りなどを実践することで、障がいのある方が暮らしやすい社会をみんなが一緒につくっていくことを目的とした、鳥取県が開始した運動。

地域貢献活動

～豊かな地域社会の実現に貢献しています

青少年の育成活動

地域の未来を担う子どもたちを育む活動に取り組んでいます。

ごうぎん島根文化振興財団

尚風館

～高い志を持って、新しい風を起こす～

思考力や洞察力を養い、大局に立って決断できる人材を育成

「ごうぎん島根文化振興財団」が社会貢献活動のひとつとして、青少年を対象とした教育活動を実施する私塾「尚風館」を2012年9月に開校しました。高い志を持って将来的に社会の中で活躍できる人材の育成を目指し、小学生から社会人となるまで成長に応じた一貫教育を行っています。













初等課程　3期生16名
【小学生から中学生】

五感を通して学び、人間力を身につける

学習内容

礼儀作法をはじめ、中国・日本の古典や郷土の偉人たちの功績、自然の大切さなどを学ぶ

目指す人物像

伝統文化に触れたり、先人たちの求めたところを自分たちで探っていくなかで、自分を豊かにする

中等課程　2期生12名
【中学生から高校生】

伝統文化、郷土、自然に広く学び、深く考え、きちんと表現する

学習内容

ディスカッションなどを通じ、様々な物事に対し、周囲に流されることなく自ら考える力を養う

目指す人物像

人と意見を交換することで、自分の考えがまとまっていく過程を経験し、人の意見を尊重しながら、自身の意見も堂々と言える人になる

高等課程　1期生9名
【高校生から社会人になるまで】

見聞を広めるとともに、自ら物事を創造する力を養う

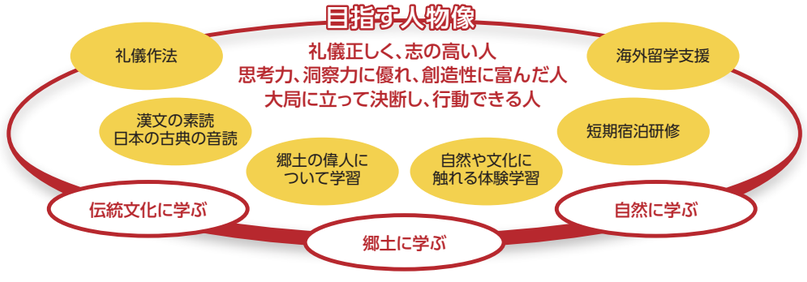
学習内容

宿泊研修や課題レポートを通じ、体験する機会の創出を促し、さらに視野を拡げるため海外留学を支援する

目指す人物像

世の中を広く知り、様々な考え方を知ることで、自分たちの生き方を考え、道を切り拓いていく突破力を身につける

目指す人物像



教育機関寄贈型私募債

2015年10月に「教育機関寄贈型私募債」の取り扱いを開始しました。これは、私募債発行時に発行金額の0.2%以内の物品（子どもたちの学びや健やかな成長に役立つスポーツ用品や楽器など）を発行企業が指定する当行営業エリア内の小・中学校等の教育機関に発行企業と当行が連名で寄贈するものです。

教育機関寄贈型私募債の仕組み





各地で贈呈式を開催。
関係者の方には、「企業と銀行とが一緒になって地域の子どもたちの未来を支えていく」という考えにご賛同いただき、好評を得ています。

■ これまでの寄贈品例
- DVDプレーヤー
- デジタル一眼レフカメラ
- 図書カード
- カラー跳び箱
- 業務用大型ストーブ 等

エコノミクス甲子園

特定非営利活動法人金融知力普及協会と当行の共催で、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」を開催しています。

この大会は、高校生に金融知力を幅広く普及させる一環として全国で実施されているものです。地域の高校生がクイズを通して楽しみながら金融経済について学び、今後、社会人として必要な金融経済知識を習得し、「自分のライフデザイン」や「自分とお金との関わり方」について考えてもらうきっかけになると考えています。



島根大会

鳥取大会



金融経済教育

児童・生徒たちの金融経済教育の一環として、本部・支店における職場体験の受け入れや、出張講座などに取り組んでいます。

銀行の役割や仕組み、将来のためのマネープランなどについて学んでいただいています。



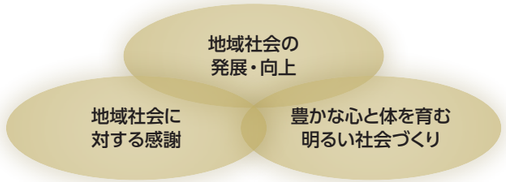


地域貢献活動

～豊かな地域社会の実現に貢献しています

社会・文化貢献活動

地域社会に対する感謝のかたちとして地域・社会活動に積極的に参画し、地域社会の発展・向上、青少年の豊かな心と体を育む明るい社会づくりに貢献しています。



ごうぎん一粒の麦の会

1981年に当行の創立40周年記念事業として発足。地域社会に対する感謝の気持ちを表すため、ごうぎんグループの役職員により継続的な募金・寄贈活動を行っています。
2019年3月末までに、山陰両県をはじめ山陽、兵庫・大阪地域の福祉施設延べ1,143先に対して総額1億1,890万円相当の車椅子やテレビなどを贈呈しています。


医療法人あさだ会に遊具2組を贈呈(広島支店)



日本列島クリーン大作戦(古浦海水浴場)

「小さな親切」運動

1997年に当行が事務局となり、「小さな親切」運動山陰本部が設立されました。
当行の役職員をはじめ、山陰地域の企業、公共団体、学校から個人まで、多くの会員の皆様にご協力いただき、“できる親切はみんなでしよう　それが社会の習慣となるように”をスローガンに、「日本列島クリーン大作戦」や「小さな親切作文コンクール」など、様々な活動を展開しています。

ごうぎん文化振興財団

当行の創立50周年記念事業として、1992年に「ごうぎん島根文化振興財団」および「ごうぎん鳥取文化振興財団」を設立し、島根県ならびに鳥取県で実施される教育・芸術文化・スポーツ活動に対して支援・協賛を行っています。
教育活動の充実、優れた文化芸術の創造、スポーツの振興等を奨励し、地域社会をさらに発展・向上させることを目的に、2019年3月末までの27年間に、島根1,208件、鳥取1,126件、計2,334件の事業に対して、2億9,958万円の助成を行っています。


創作音楽劇「琴の鳴る浜」

ごうぎんカラコロ美術館

「ごうぎんカラコロ美術館」は、1926年9月に建築された西洋風2階建てで、2009年7月まで当行北支店として利用していたものです。
当行では、この建物を街の景観維持や地域活性化に資する文化拠点となるよう、2012年より美術館としてリニューアルして運営しています。

展示内容

1階：現代を代表する洋画家・絹谷幸二氏に当美術館のために制作いただいた「日月双龍飛翔」をメイン作品として、当行が所蔵する日本人画家による洋画
2階：松江市出身の版画家・平塚運一氏の作品を中心とし、同時代に平塚氏と影響しあった日本人版画家の作品



〒690-0887　島根県松江市殿町412番地
開館時間　9:30～18:30
休 館 日　毎週火曜日(祝日の場合は翌日)
年末年始(12/28～1/3)
入 館 料　無料

※当美術館では寄付金を受け付けています。寄付いただいた資金は全て当地の文化振興のため、ごうぎん島根文化振興財団に寄付しています。



SAN-IN GODO MUSEUM

本店3階に、昔の貨幣や山陰地方の藩札などを展示したミュージアムを開設しています。
地域の方々や子どもたちに見学していただき、貨幣や銀行の歴史について学ぶ場としてご利用いただいています。

本店展望フロアの開放

地域の方々や観光客に、松江市内の眺望を楽しんでいただけるよう、本店最上階を展望フロアとして開放しています。土日・祝日も営業し、特に宍道湖を眺める絶好の場所として、隠れた人気スポットとなっています。

営業時間　4月～10月　10:00～18:00
11月～3月　9:30～17:30
定 休 日　年末年始(12/31、1/1)
入 場 料　無料





ごうぎん混声合唱団

ごうぎん混声合唱団は、各種の合唱コンクールに出場するほか、「県民手づくり第九コンサートin島根」や、障がい者の自立支援を目的とする「ゆめのつばさコンサート」などにも参加し、歌声で地域を盛り上げています。

地域貢献活動

～豊かな地域社会の実現に貢献しています

スポーツ振興

スポーツ振興による地域の活性化に取り組んでいます。

ごうぎん女子バドミントン部

ごうぎん女子バドミントン部は、島根県内のスポーツ振興のため、1993年に創部されました。ごうぎん女子バドミントン部の選手たちは、地域のバドミントンのレベルアップに向け、ジュニア選手への技術指導などを行っています。また、2016年度から、日本のトップリーグであるS/Jリーグに参戦しています。今季はさらにレベルアップを図り、上位に食い込めるよう厳しい戦いを勝ち抜く意気込みです。





地域をバドミントンで盛り上げています

山陰をバドミントンの盛んな地域にしようと、週3日のペースで小・中学生を対象に指導を行ったり、地域のスポーツイベントに参加するなど、積極的に地域との交流を行っています。
バドミントンは近年、世界でも戦えるトップレベルの日本人選手が多くなり、年々注目度が増している競技です。S/Jリーグに参戦していることで、山陰でホームゲームが開催され、一流のプレーを間近でご覧いただけます。
これからもバドミントンに興味を持つ子どもたちが増え、地域が盛り上がるよう活動していきます。



地元の小学校でバドミントン交流会を行いました。
地域の子どもたちにバドミントンの魅力を伝えています。



漆﨑真子が、創部初となる日本代表選手(ナショナルチーム)B代表に選ばれました!





ガイナーレ鳥取・島根スサノオマジック

地元プロスポーツチームを応援し、地域の活性化につながることを目的として、サッカーJ3のガイナーレ鳥取とバスケットボールB1リーグの島根スサノオマジックをスポンサーとしてバックアップしています。
当行は冠スポンサー試合の開催やクレジットカード会員様へのホームゲーム観戦特典の提供などを実施しています。



ガイナーレ鳥取



島根スサノオマジック



2019年5月、B1リーグへの2年ぶりの復帰が決定!



山陰合同銀行Duo(デュオ)カードレディース

2018年8月22～24日、「LPGAステップ・アップ・ツアー山陰合同銀行Duo(デュオ)カードレディース」を開催しました(主催:一般社団法人日本女子プロゴルフ協会(LPGA))。
この大会は、LPGAのレギュラーツアーに出場権を持たない女子プロ選手および新人を対象に、試合経験を積ませることによる育成・レベルアップを目的としたトーナメントで、レギュラーツアーへの登竜門となっています。
地元有力ジュニア選手がトーナメントの大会本戦に出場したほか、協賛いただいた115社の企業の皆様やボランティアでのご支援・ご協力をいただいた地域の皆様と一体になって大会を運営しました。

ごうぎん軟式野球部

ごうぎん軟式野球部は、チームの活躍で地域を盛り上げるため、1986年に創部されました。天皇賜杯全国軟式野球大会などの全国大会に出場し、活躍しています。
また、地元中学生チームとの交流試合を行うなど、地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。



環境保全活動

～地域やお取引先とともに、地域環境や自然を守り育む活動に取り組んでいます

地域の環境保全

省エネ・省資源・リサイクル活動

省資源・省エネルギー・リサイクル活動の推進により、事業活動における環境負荷の低減に努めています。

省エネ意識の向上

年2回、省エネ節電対策等を要請することにより、行内の省エネに対する意識を高めています。

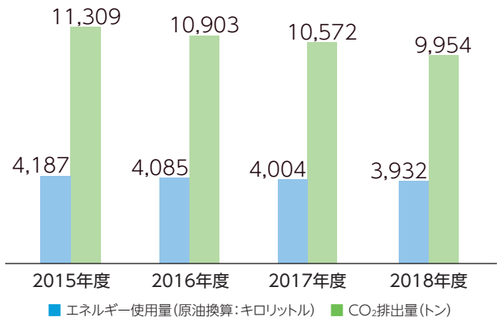
省エネ・環境配慮型製品の導入

省エネ型エアコン、LED照明、太陽光発電システム、電気自動車などの省エネ・環境配慮型製品を順次導入しています。

ペーパーレス化・リサイクル

行内文書の電子化やコピー・印刷の削減等によりペーパーレス化を進めています。また、廃棄文書のトイレットペーパーへのリサイクル、ゴミの固形燃料原料へのリサイクル等を実施しています。

エネルギー使用量・CO_2排出量の推移



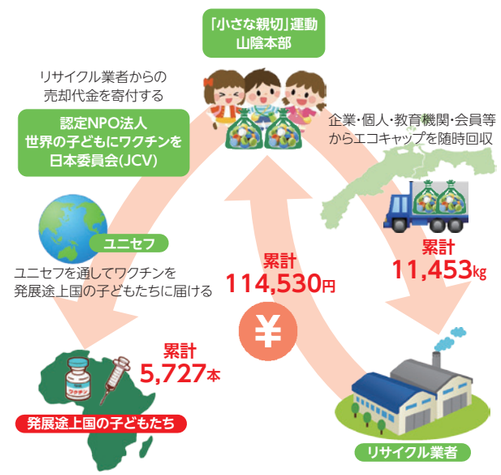
※経済産業省報告ベース

地域社会と連携した環境保全活動

ボランティア活動に参加するなど、地域社会と連携して積極的に環境保全活動に取り組んでいます。

エコキャップ収集運動

「小さな親切」運動（P46参照）の一環として、会員の方々のご協力により収集した使用済ペットボトルのキャップをリサイクル業者に売却し、その売却益で世界の子どもたちにワクチンを届けています。
2010年の運動開始から2019年3月までに収集した重量は11,453kg、ワクチン約5,700本分に相当し、環境保全だけでなく発展途上国の子どもたちの命を救うことにも貢献しています。



ヨシ刈り取りボランティア

宍道湖水環境改善協議会が宍道湖の水質浄化を目的に取り組んでおられる活動に賛同し、2013年の開始当初からボランティアに参加しています。
宍道湖に生えるヨシを刈り取ることで、ヘドロ化して湖底に堆積することや、ヨシが吸収した窒素やリンが再び湖に流出することを防いでいます。



森林保全活動

私たちは、「ふるさとの自然を守る」「1人ひとりが、できることをできる範囲で継続する」という理念のもと、これからも地域の皆様と一緒になって、森林を守り育み、次代につなげていく活動を継続していきます。

ごうぎん希望の森

鳥取・島根両県の森づくり支援制度を活用し、両県内の6カ所の森林で年2回実践的な保全活動を実施しています。2006年の取組開始以降、延8,500人を超える役職員やその家族が活動に参加し約17,000本の植樹を行っています。







ごうぎん希望の森 分布MAP



森を守ろう
GOGIN GREEN PROJECT

森林を守ろう！山陰ネットワーク会議

山陰両県内で活動するボランティア団体やNPO法人等、52団体（2019年3月末現在）を会員とするネットワーク組織です。当行がその事務局を担い、情報交換や実践活動等の交流を通じて、山陰両県内に活動の輪を広げる取り組みを行っています。
2018年には「フレンドシップ店」制度（当行の営業店の行員が会員の活動等に参加し親交を深める取り組み）を開始し、各会員の活動の活性化を図っています。





日本の森を守る地方銀行有志の会

森林・環境保全活動の輪を全国に広げるため、全国の地方銀行64行が加盟し、各行が取り組んでいる活動のノウハウや情報を共有しています。当行は2008年の発足以来事務局を務めており、2018年度からは取り組むテーマもSDGsやESGといった社会的要請が高まっているものに進化しています。



日本の森を守る
地方銀行有志の会
SAVE THE FOREST IN JAPAN

環境保全活動

～地域やお取引先とともに、地域環境や自然を守り育む活動に取り組んでいます

環境関連ビジネス

J-クレジットの活用支援

SDGsの目標達成へも寄与するJ-クレジットを活用したカーボン・オフセットの支援に長年取り組んでいます。
「気候変動対策」や「豊かな森の保全」だけでなく、お取引先の企業価値向上を通じた持続可能な事業への支援を目指しています。

J-クレジットの普及・仲介への支援

J-クレジット※制度の普及とカーボン・オフセットの推進のため、鳥取県独自の「J-クレジット地域コーディネーター制度」創設を支援しました。兵庫県養父市へも同制度を導入いただき、当行の広域店舗ネットワークを活用した販売支援を行っています。2014年度と比較すると、J-クレジットの販売支援は件数で約3.4倍、仲介数量で約3.2倍となりました。多くのお取引先に「ふるさとの森林整備」に対する貢献の輪が広がるとともに、鳥取県発のコーディネーター制度の実効性が年々高まっています。

※温室効果ガスの排出削減量および森林整備等によって増加した温室効果ガスの吸収量をクレジットとして認証する制度

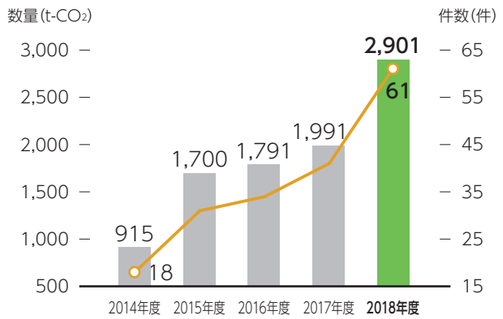
■島根県への取組拡大

鳥取県・兵庫県に比べて支援実績が少なかった島根県において、2018年度には民間事業者同士でのJ-クレジット売買の取り組みがみられ、「公ー民」連携から「民ー民」連携へと新たな動きが生まれています。



仲介者である当行の石丸頭取（左）同席のもと、購入者：中央建設㈱の足立社長（中央）と販売者：須山木材㈱の須山社長（右）が売買契約を締結。

J-クレジット販売支援実績（累計）



取組事例 SDGs日南町環境フォーラムへの協力

鳥取県日南町は、森林環境保全の一層の推進とSDGsへの貢献に向けて、町民・企業・自治体等が連携を強化して取り組むことを目的に「SDGs日南町環境フォーラム」を開催されました。当行もSDGs／ESGに取り組む地元企業の一員として参加し、当行のこれまでの「J-クレジット」の販売支援の取り組みやSDGsとの関連性などについて講演を行いました。
フォーラムの最後には、「持続可能なまちづくりのための日南町SDGs宣言」が行われ、日南町がSDGsの概念を取り入れたまちづくりに取り組むことが誓われました。
また、日南町は2019年度の「SDGs未来都市」へ見事選定され、第一次産業の発展を通じた持続可能なまちづくりをさらに推進していかれます。



「持続可能なまちづくりのための日南町SDGs宣言」

再生可能エネルギー分野での取り組み

環境への負担が少なく、枯渇の心配がない自然の力から創る再生可能エネルギー事業参入へのサポートを本部と営業店が協力し取り組んでいます。

大規模な再生可能エネルギー案件への対応

大規模な再生可能エネルギー案件に対して、プロジェクトファイナンス形式でのシンジケートローンの組成を行っています（太陽光発電、風力発電、木質バイオマス発電において実績あり）。

取組事例 営農型太陽光発電設備への対応

お取引先の営農型太陽光発電事業参入に対しサポートを行いました。
営農型太陽光発電とは、農業を行いながら農地の上部空間で太陽光発電を行う方式をいいます。農地活用ができますが、農業と効率的発電のバランス、農地転用期間の制限等の課題の解決が必要となります。事業計画に対するアドバイスや評価を通じお客様の事業実現をお手伝いしました。

㈱キッカワグループ（倉敷支店）



・営農型太陽光発電の取り組みにより将来的な安定収入を確保。
・営農型太陽光発電事業のノウハウ蓄積。
・農業参入への足がかりの獲得。

環境配慮型商品の提供と金利優遇の実施

環境配慮型商品の提供等を通じ、お客様の環境に配慮した取り組みを支援しています。

エコ型銀行保証付私募債

環境に配慮した取り組み（ISO14000取得等）を行っている企業を対象とし、本私募債の発行による資金調達に加え、企業イメージの向上を支援しています。

リフォームローン

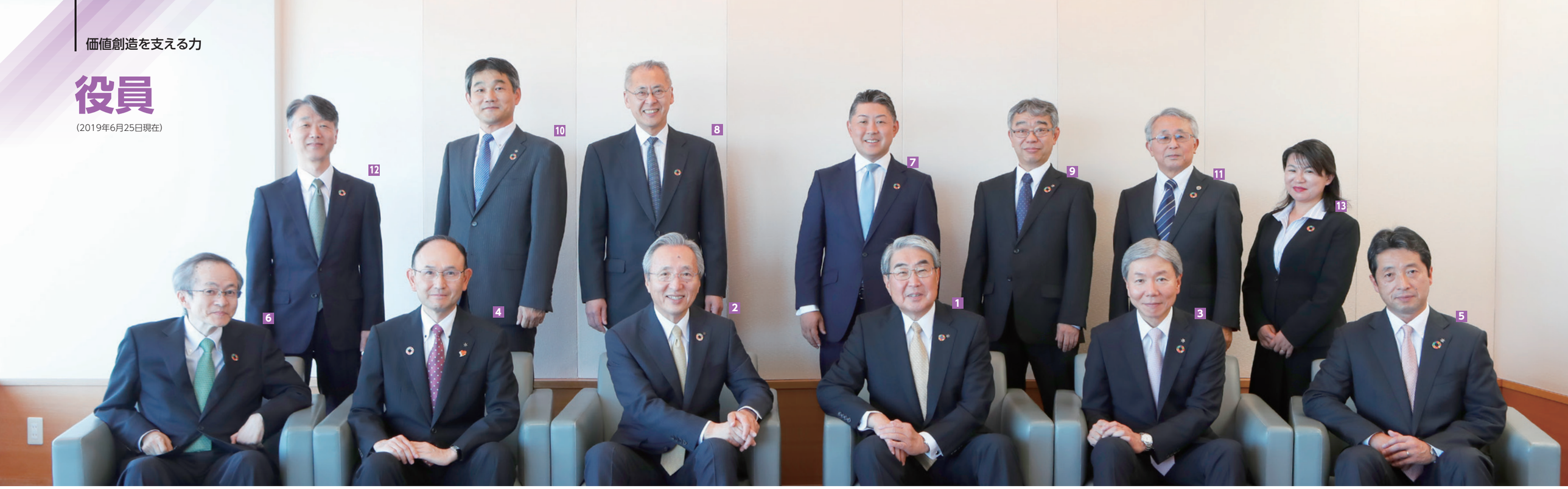
太陽光発電・ソーラーシステム・蓄電池購入費用、および設置工事等に伴う費用に利用でき、金利優遇を行っています。

住宅ローン金利優遇

省エネ住宅や環境に配慮した住宅、島根・鳥取県産木材を利用した住宅の購入および新築の場合に金利優遇を行っています。

役員

(2019年6月25日現在)



取締役(監査等委員である取締役を除く)

取締役会長(代表取締役)

1 久保田　一朗

1974年　4月　当行入行
1996年　4月　乃木支店長
1998年　7月　出雲駅前支店長
2000年　6月　大阪支店長
2002年11月　本店営業部長
2004年　6月　取締役鳥取営業部長
2005年　6月　常務取締役鳥取営業部長
2007年　6月　専務取締役
2011年　6月　取締役頭取
2015年　6月　取締役会長(現職)

取締役頭取(代表取締役)

2 石丸　文男

1977年　4月　当行入行
1998年　7月　桜谷支店長
2001年　6月　総合企画部ALM室長
2003年　6月　広島支店長
2006年　4月　鳥取営業部長
2007年　6月　取締役鳥取営業部長
2008年　4月　取締役経営企画部長
2009年　6月　常務取締役経営企画部長
2010年　6月　常務取締役
2011年　6月　取締役専務執行役員鳥取営業本部長
2013年　6月　取締役専務執行役員
2015年　6月　取締役頭取(現職)

取締役(代表取締役)

3 山崎　徹

1982年　4月　当行入行
2006年　6月　米子西支店長
2009年　6月　営業企画部長
2012年　6月　執行役員経営企画部長
2014年　6月　常務執行役員
2015年　6月　取締役専務執行役員
2018年　6月　取締役副頭取執行役員(現職)

取締役(代表取締役)

4 杉原　伸治

1983年　4月　当行入行
2008年　7月　大阪支店長
2010年　6月　人事部長
2013年　6月　執行役員CR統括部長
2014年　6月　執行役員経営企画部長
2015年　6月　常務執行役員
2016年　6月　常務執行役員兵庫・大阪営業本部長
2017年　6月　取締役専務執行役員鳥取営業本部長(現職)

取締役

5 今若　康浩

1983年　4月　当行入行
2006年　7月　津田支店長
2009年　6月　出雲支店長
2012年　6月　営業企画部長
2013年　6月　地域振興部長
2014年　6月　執行役員地域振興部長
2016年　6月　常務執行役員
2018年　6月　取締役専務執行役員(現職)

取締役(社外・独立)

6 多胡　秀人

1974年　4月　㈱東京銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行
1988年　8月　フランス・インドスエズ銀行
東京支店資本市場部長
1992年　1月　ナショナル・ウエストミンスター銀行
東京支店業務推進部長
1997年　4月　㈲多胡事務所代表取締役(現職)
1999年　4月　デロイト・トーマツ・
コンサルティング㈱
(現アビームコンサルティング㈱)
パートナー(執行役員)
2003年　6月　アビームコンサルティング㈱顧問
2004年　6月　㈱鹿児島銀行監査役
2007年　6月　㈱鹿児島銀行取締役
2007年　6月　当行取締役(現職)
2018年　6月　㈱商工組合中央金庫取締役(現職)

取締役(社外)

7 田部　長右衛門

2010年　4月　㈱田部代表取締役社長(現職)
2010年　4月　樹徳産業㈱代表取締役社長
2010年　4月　㈲松陽印刷所代表取締役社長(現職)
2010年　6月　山陰中央テレビジョン放送㈱取締役
2011年　4月　公益財団法人田部美術館代表理事
(現職)
2011年　6月　㈱JUTOKU代表取締役社長(現職)
2011年　6月　当行取締役(現職)
2012年　6月　合同会社グリーンパワーうんなん
代表社員(現職)
2014年　5月　ダノベータインターナショナル㈱
代表取締役社長(現職)
2014年　6月　山陰中央テレビジョン放送㈱
常務取締役
2016年　6月　山陰中央テレビジョン放送㈱
代表取締役社長(現職)
2018年　1月　㈱松江建設代表取締役会長(現職)

取締役(社外・独立)

8 倉都　康行

1979年　4月　㈱東京銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行
1996年　4月　バンカース・トラスト
マネージング・ディレクター
1997年　6月　チェース・マンハッタン・バンク
マネージング・ディレクター
1998年　6月　チェース証券会社東京代表兼務
2001年　4月　リサーチアンドプライシングテクノ
ロジー㈱代表取締役(現職)
2007年　2月　産業ファンド投資法人
執行役員(現職)
2007年　3月　セントラル短資FX㈱監査役(現職)
2015年　4月　㈱国際経済研究所シニア・フェロー
(現職)
2018年　6月　当行取締役(現職)

監査等委員である取締役

常勤監査等委員

9 吉田　孝

1987年　4月　当行入行
2006年　4月　加古川支店次長
2008年　2月　CR統括部調査役
2010年　7月　CR統括部グループ長
2012年　4月　システム部副部長
2014年　6月　システム部長
2017年　6月　常勤監査役
2019年　6月　常勤監査等委員(現職)

常勤監査等委員

10 宮内　浩二

1988年　4月　当行入行
2007年　7月　経営企画部グループ長
2010年　7月　松江駅前支店長
2013年　6月　東京支店長
2015年　7月　浜田支店長
2017年　6月　人事部長
2018年　6月　執行役員人事部長
2019年　6月　常勤監査等委員(現職)

監査等委員(社外・独立)

11 河本　充弘

1983年　4月　検事任官
1991年　4月　弁護士登録(京都弁護士会入会)
1993年　4月　鳥取県弁護士会入会(登録換)
鳥取市にて開業
弁護士法人河本・森法律事務所
代表(現職)
2005年　6月　当行監査役
2019年　6月　当行監査等委員(現職)

監査等委員(社外・独立)

12 今岡　正一

1987年10月　サンワ・等松青木監査法人
(現　有限責任監査法人トーマツ)入所
1991年　4月　公認会計士登録
1999年12月　今岡公認会計士事務所所長(現職)
2004年　9月　税理士登録
今岡正一税理士事務所所長(現職)
2007年　8月　大黒天物産㈱監査役(現職)
2007年10月　ACアーネスト監査法人社員(現職)
2015年　6月　当行監査役
2019年　6月　当行監査等委員(現職)

監査等委員(社外・独立)

13 足立　珠希

2001年10月　弁護士登録(鳥取県弁護士会入会)
米子市にて開業
2011年　1月　足立珠希法律事務所代表(現職)
2016年　4月　国立大学法人鳥取大学監事(現職)
2016年　6月　当行監査役
2019年　6月　当行監査等委員(現職)

執行役員

頭取執行役員 **石丸　文男**	専務執行役員 **今若　康浩**	常務執行役員 (山陽営業本部長) **犬山　司**	執行役員 (鳥取営業部長) **矢田　克明**	執行役員 (石見営業本部長) **赤木　利光**
副頭取執行役員 **山崎　徹**	常務執行役員 **清田　睦人**	常務執行役員 (米子営業本部長) **安喰　哲哉**	執行役員 (経営企画部長) **井田　修一**	執行役員 (神戸支店長) **生田　博久**
専務執行役員 (鳥取営業本部長) **杉原　伸治**	常務執行役員 (兵庫・大阪営業本部長) **古山　英明**	常務執行役員 **布野　裕二**	執行役員 (CR統括部長) **秋下　宗一**	執行役員 (米子支店長) **吉川　浩**

(注)1. 取締役 多胡秀人、取締役 田部長右衛門、取締役 倉都康行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
なお、多胡秀人、倉都康行は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。
2. 監査等委員である取締役 河本充弘、監査等委員である取締役 今岡正一、監査等委員である取締役 足立珠希は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
なお、河本充弘、今岡正一、足立珠希は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

ガバナンスの取り組み

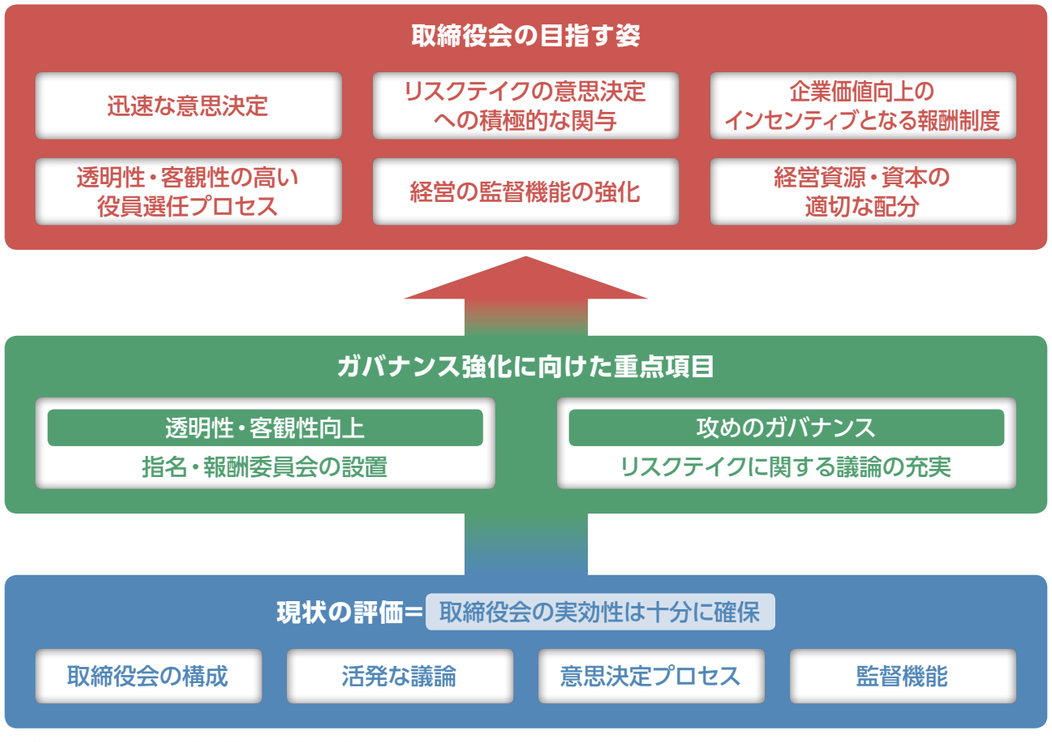
ガバナンス改革の取り組み

当行は、これまで取締役会の構成、役員報酬制度の改革を進めてきました。改革の一環として、2019年6月から監査等委員会設置会社に移行しています。

取締役会の構成 議論の充実	・監査・監督機能の強化、意思決定の迅速化、経営の透明性の向上を目的に、監査等委員会設置会社へ移行 ・取締役（監査等委員である取締役を除く）は、監督側4名と執行側4名の人数が拮抗する構成 ・監査等委員である取締役は社内2名、社外3名と社外が過半数を占める ・社外取締役は積極的に発言し、議案の決定プロセスに深く関与	2011年	体制変更 総数 17名→8名 社外取締役増員
		2019年	監査等委員会設置会社へ移行 社外取締役比率46.1%
透明性・客観性の高い役員選任プロセスと役員報酬制度	・社外取締役を委員長とした任意の指名・報酬委員会を設置 ・企業価値向上のインセンティブとして業績連動報酬、自社株報酬を導入 ・役員報酬に占めるインセンティブ報酬の割合が高い報酬体系	2008年	ストックオプション導入
		2016年	株式給付信託に変更
		2018年	任意の指名・報酬委員会設置
取締役会の実効性評価	・アンケートにより取締役会の実効性を評価 ・課題に対するアクションプランを作成し改善に取り組む ・評価結果はコーポレートガバナンス報告書で詳細に開示	2016年	取締役会の実効性評価開始

コーポレートガバナンス体制の強化

ステークホルダーのご期待に応え、持続的な企業価値向上を実現するため、今後もコーポレートガバナンス体制の強化を継続していきます。



※ガバナンスについては資料編P16～18にも掲載しています

社外取締役メッセージ



地域社会の持続可能性に向けた、山陰合同銀行の取り組みについて

取締役　田部　長右衛門

人口減少社会における地域金融機関の役割

平成が終わり新しい令和の時代に入り、日本の人口減に端を発する将来に向けたネガティブな話は後を絶ちません。およそ1億2千万人の人口は、一説によると2100年には、7,500万人まで減少するという予想が出ています。そのなかで地域を支える金融機関として、一番心を砕き、注力しなければならない課題は、“地域の持続可能性”をどう担保していくかということです。

山陰地域の人口減、高齢化率は全国的にみてもかなり深刻なレベルにあります。人口が減少する方向性を食い止めることは困難とするなら、やるべきことは二つしかありません。一つは、人口減のカーブを予想よりもなだらかにすること。流入人口を増やし、人口を地域で集積して効率化を図ることです。二つ目は、地域のそれぞれの会社の質を上げることです。会社の業容を拡大し、商品やサービスの単価と質を向上させ、雇用人数の拡大を図ることです。

正に、今、地域金融機関に求められているのは、後者です。山陰合同銀行では、リレーションシップバンキングに全社挙げて取り組んでおり、これを昇華して地場企業と一体になったコンサルティング事業を展開しています。従来型のいわゆるビジネスマッチングだけではなく、お客様の目線で、そして外野的な立場ではなく、微に入り細を穿ち一緒に“汗をかく”事業をエリア内外で展開しています。

そして、今後さらに求められていることは、地域の経営者の数、特に若い世代の起業を促し、その人たちの質を向上させることです。地域の若手が起業したいと思わせるきっかけの一つとして、地域VC（VENTURE　CAPITAL）の組成や、起業するためのスタートアップ推進事業に積極的に関わり、地域で光る経営者を育てなければなりません。

今、山陰では廃業や倒産が多く、会社の数が増えていません。これは、企業誘致などではとても賄えない落ち込み具合です。M&Aや、事業承継など、企業数を減らさない事業もさることながら、企業数を増やしていく分野に傾注すべきです。

「会社経営はリスクが大きいから」という安定的思考ではなく、もっと若手が夢をみて「地域のために仕事をしよう」という人をどれだけ増やしていけるかは、山陰合同銀行をはじめ、地域金融機関に委ねられています。

地域企業の模範となるガバナンス体制へ

また、今後気をつけなければならないのは、ガバナンスの強化と、コンプライアンスの問題です。せっかく会社が大きくなっても一つの綻びで致命的なダメージを負うケースが増えています。ガバナンスを如何に強化していくか全ての企業が真剣に考えなければなりません。そのようななか山陰合同銀行は、この6月から「監査等委員会設置会社」に移行したほか、任意の「指名・報酬委員会」も設置し、透明性が高く、不正が起こりにくいガバナンス体制が構築されました。山陰合同銀行は、地域のリーディングカンパニーとして、常に先進的なガバナンスを模範として示し、道標にならなければなりません。

一般的に銀行業という業態の将来は明るくないといわれますが、地域と密着し、地域とともに“汗をかく”理念さえ忘れなければ、これからも地域金融機関の役割は霞むどころか、さらに増えていくのではないでしょうか。

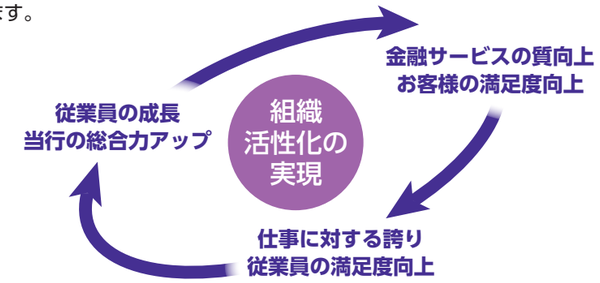
田部　長右衛門（たなべ　ちょうえもん）
島根県松江市出身。現在の島根県奥出雲で江戸時代に隆盛を極めた「たたら製鉄」や山林経営などを手がけた田部家の第25代当主。大手テレビ局勤務を経て2010年に帰郷、㈱田部をはじめとした家業を承継。2011年6月より当行社外取締役に就任。
近年は、「たたら製鉄」を復興し新たな地域産品や観光資源に活用するなど、地域の活性化に尽力している。

人事戦略

～地域・お客様の課題解決にチャレンジングに行動する人材育成に取り組んでいます

質の高い金融サービスをご提供できる専門人材を育成し、お客様のお役に立つことで、
従業員の仕事に対する誇りと満足度の向上を図ります。





人材育成の強化

OJTや研修など人材育成体制を充実させるとともに、キャリア形成支援とキャリアパスの多様化により、
従業員一人ひとりの強みを活かし、能力を引き出す成長機会の整備に努めています。

能力を引き出すための人材育成体制

階層別体系
（人間力育成体系）

- 新入行員、中堅行員、管理職など階層に応じた研修
- 補佐職以上向け研修ではOJT強化のための人材育成を重視
- 女性管理職・シニア層を対象とした研修

OJT体制の整備

- 本部専門人材との協働・OJTによる営業店行員の知識・スキル・実践力の向上
- 人事異動サイクル長期化による深度ある経験値の向上

当行の経営理念を具体化できる人材を育成

- お取引先の付加価値向上支援やコンサルティング能力強化のための研修
- 業務別、レベル別に細分化した研修

役割別体系
（仕事力育成体系）

従業員一人ひとりの能力発揮を促進

キャリア形成支援	自らキャリアを中長期的にデザインし、仕事への取り組み意識を向上させるよう、キャリアビジョンの形成・実現をサポート
多様なキャリアパスの整備	**エリア職（勤務エリアを限定した職種）のキャリアマップに「法人営業」を追加** 融資の基礎知識習得・法人営業のやりがいなどモチベーション向上を目的とした研修の実施や実践研修の充実などエリア職の成長を積極的に支援 **配置転換：2019年3月期実績 15名 ➡ 2020年3月期計画 40名**
	高度金融を担う本部専門人材の育成 外部への研修派遣、外部連携先からのノウハウ吸収など、高度金融を担う本部専門人材を育成
	準職員・パートタイマーの積極的な行員登用 準職員・パートタイマーで、行員となることを希望する人を積極的に行員に登用

戦略的な人員の再配置

店舗運営体制や本部人員の見直し、業務の効率化により戦略的な分野に人員を重点的に再配置することで、高度なご要望にお応えし、お客様の付加価値を向上できる体制を整備しています。

構造改革による人員再配置ポテンシャル
約180名

戦略的分野	2019年3月期 増員実績	2020年3月期 増員計画
法人営業・事業支援部門	＋33名	＋70名
プライベートアドバイザリー部門	＋ 4名	
システム移行、デジタル推進部等	＋27名	

戦略分野でのお客様との接点強化 ➡ お客様の付加価値向上

モチベーションの向上

働き甲斐と誇りを実感できる組織とすることで、地域・お客様のために行動する意欲を高めます。

経営層と従業員の一体感の醸成

役員が「経営ビジョン」「想い」を直接従業員に伝えるとともに、従業員が「意見」「考え」を直接役員に伝える機会を設け、双方向のコミュニケーションを強化し、相互の理解を深めることで組織の一体感を高めます。



人事考課・業績評価の見直し

短期的な成果だけではなく、すぐに成果とはならなくても、長い目で見て、お客様の付加価値向上につながる活動が評価されるよう、活動のプロセスや定性面からの評価を取り入れています。

コミュニケーションの活性化

キャリア形成支援を通じ、組織内のコミュニケーションと信頼関係の強化を図ります。

コミュニケーションサポート制度

「職場内での関わり」「家族・地域を含めた関わり」強化が図れるようコミュニケーションサポート制度を制定しています。具体的には、職場内のみならず家族・地域を含めたコミュニケーション強化を図ることを目的とした行事の実施と補助金の支給を行っています。



ダイバーシティ／ワーク・ライフ・バランス

～個性・ライフスタイルに合わせ、能力が発揮できる組織づくりを目指しています

障がい者雇用

当行は障がいのある方々を積極的に雇用し、それぞれの能力に合った活躍の場を設けることで、誰もが輝く活力ある組織とすることを目指します。

障がい者雇用事業所「ごうぎんチャレンジド」



チャレンジドまつえの職員が描いた絵をプリントしたノベルティをお客様にお配りしています。

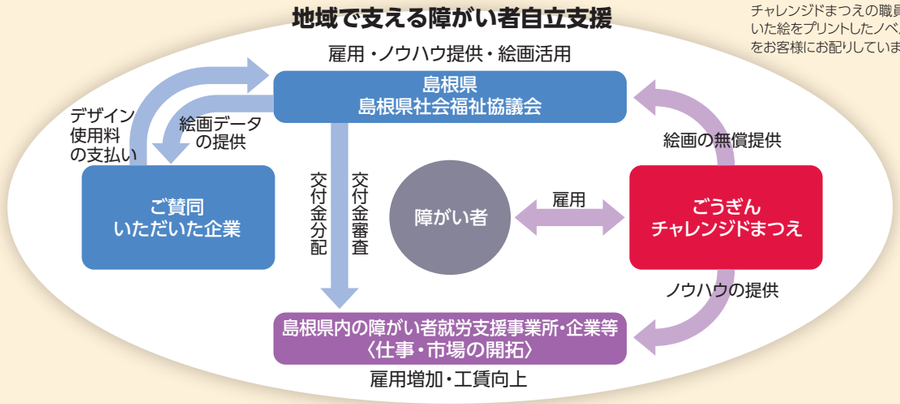
ごうぎんチャレンジドまつえ

2007年9月開設
障がいのある職員数：18名
（2019年4月1日現在、開設当初：6名）

「ごうぎんチャレンジドまつえ」は、知的障がいのある方が専門的に就労する事業所で、絵の好きな方を雇用しています。絵画の制作や絵画を使用したノベルティの製作、パンフレット封入やゴム印押しなどの事務業務を行っています。

ゆめいくワークサポート事業

知的障がい者の方々が持つ芸術的能力によって、経済的価値を生み出す仕組み「ゆめいくワークサポート事業」を島根県・島根県社会福祉協議会とともにつくり、障がい者の自立を支援しています。



当行の取り組みにご賛同いただいた企業に、「ごうぎんチャレンジドまつえ」の職員が描いた絵画をノベルティのイラストなどに使用いただいています。

絵画の使用料は社会福祉協議会を経て、障がい者就労支援事業所や企業に還元され、障がい者自立支援の目的に活用されています。

ごうぎんチャレンジドとっとり

2017年9月開設
障がいのある職員数：9名
（2019年4月1日現在、開設当初：5名）

「ごうぎんチャレンジドとっとり」は、精神障がいや発達障がいのある方が主に就労し、データ入力や書類整備など幅広い銀行業務を担っています。



行員貸与物管理業務

「インターンシップ」「研修プログラム」の提供

鳥取県および鳥取県教育委員会と「障がい者の社会参画支援」に関して包括連携協定を結び、他の事業所の障がい者職員や特別支援学校の生徒等を対象としたインターンシップの受け入れや研修プログラムを提供しています。現場体験（銀行業務）やビジネスマナー等の習得により、地元企業での就職につながるよう支援しています。



テープおこし



ビジネスマナー研修

女性・シニア層の活躍推進

女性・シニア層の活躍の場を拡大することにより、従業員が意欲を高め、能力を十分に発揮し、働き甲斐のある職場環境の整備に努めています。

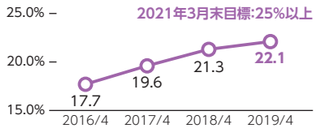


「エリア職法人営業モチベーションアップ研修」の様子

女性従業員の管理職への積極的な登用

中期経営計画において、2021年3月末までに「女性管理職比率25%以上」とすることを目標に掲げています。女性の活躍の場の多様化や研修プログラムの充実など環境を整備し、女性従業員の管理職への積極的な登用を行っています。

女性管理職比率



シニア人材の活躍の場の拡大

高い意欲と能力のあるシニア人材を、支店長・出張所長等の役職に積極的に登用していきます。

ワーク・ライフ・バランスの取り組み

従業員が働きやすさを感じながら、当行で長く活躍することで、会社への貢献意欲や仕事のモチベーションを高めていく職場づくりに取り組んでいます。

仕事と家庭生活の両立支援

3歳まで取得可能な育児休業のほか、復職後も短時間勤務・時間外労働の免除および制限を子どもが小学校3年生修了まで利用できるなど、両立支援を積極的に行っています。また、男性従業員の育児休業取得促進に向け、ロールモデルを積極的に紹介するなど、意識の醸成を図っています。家族などの介護が必要となった場合は、介護休業を対象家族1人につき通算365日の範囲内で、3回まで分割して利用できます。

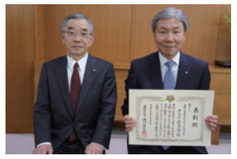
スマイル・ママミーティング（職場復帰サポート）

育児休業者を対象に懇談会や職場復帰直前ミーティングを開催しています。休業者同士や、復職経験者と意見交換することで、充実した育児休業を過ごすとともに、復職後も相談しあえる仲間づくりを行っています。



プラチナくるみん認定・プレミアムこっころカンパニー殿堂入り

2018年12月、次世代育成支援対策推進法に基づく「プラチナくるみん認定」を取得しました!
また、島根県より「平成30年度プレミアムこっころカンパニー」として認定され、認定が通算3回目となったことから「殿堂入り」として知事表彰されました!



働き方改革

仕事と家庭生活の両立や従業員の健康管理の観点から、銀行全体で時間外労働抑制に取り組んでいます。従業員一人ひとりが時間管理を意識し、銀行全体で効率的かつメリハリをつけた業務運営を促進しています。また、有給休暇の取得促進にも取り組んでいます。

「健康経営」への取り組み

2018年9月、「健康経営宣言」を策定し、頭取を健康づくりの責任者として山陰合同銀行グループが一体となって従業員一人ひとりの心と身体の健康の保持・増進を図るための取り組みを行っています。2019年2月には、経済産業省および日本健康会議から「健康経営優良法人2019（大規模法人部門）ホワイト500」に認定されています。

健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

健康経営宣言

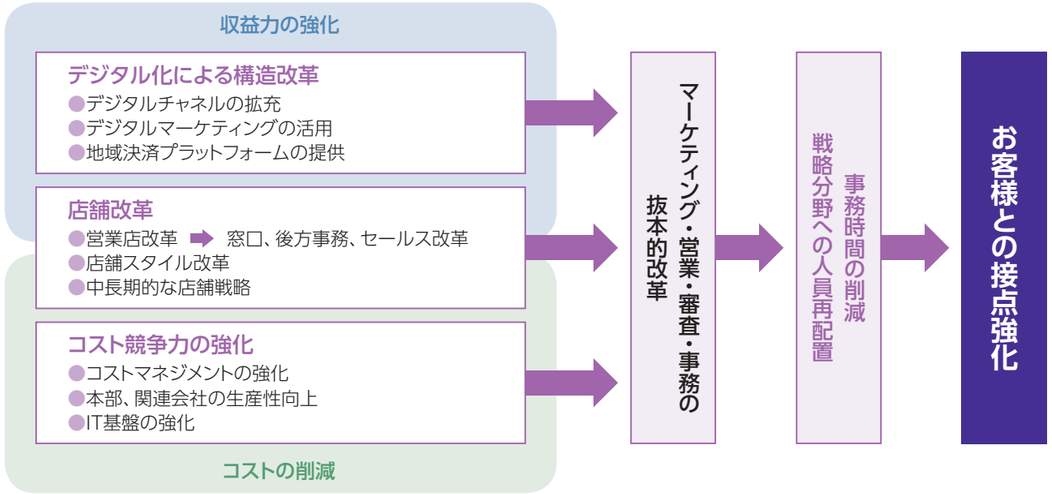
山陰合同銀行にとって、行職員のみなさん一人ひとりがかけがえのない財産です。
みなさんの心身の健康の保持・増進に向け、まっすぐに力強く取り組んでいきます。時間外労働の抑制や有給休暇取得の促進等、みなさんが山陰合同銀行で活き活きとやりがいを持って働ける職場環境の整備を図ります。

構造改革の推進

～抜本的な見直しにより、コスト削減と成長分野への資源の再配置を実現します

ごうぎん構造改革プロジェクト

合理化・効率化を徹底して追求し、生産性の向上を通じて捻出された人的資源・投資原資を成長分野に再配置することで、お客様への高度なサービス提供の実現を目指しています。具体的な施策として、「ごうぎん構造改革プロジェクト」と名づけた「デジタル化による構造改革」「店舗改革」「コスト競争力の強化」の取り組みを進めています。



プロジェクトKPI	総投資予算	収益増加	物件費	人員捻出
	50億円程度	6億円	▲13億円	10万時間(50人相当)

※2018～2020年度の3年間の削減目標、対2017年度比

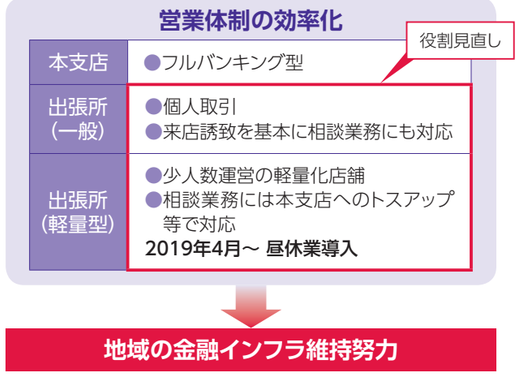
デジタル化による構造改革

業務の効率化により、行職員が全力で接客に注力できる体制の整備と、お客様の利便性向上に取り組んでいます。

	2018年度実績
RPA	事務時間7,033時間削減、34シナリオ作成
AI	HPのFAQ整備
インフラ	タブレット更新(スペック向上)➡ 預り資産提案ツール拡充

店舗改革

2018年度、営業店の人員体制の見直しや、店舗の役割見直しによる営業体制の効率化を実施しました。



コスト競争力の強化

経営企画部内に「コストコントロールセンター」を設置し、個別の投資・支出案件を厳選しています。コストコントロールセンターを主体とした構造改革の成果は、経常経費の削減や、子会社内製化に伴う物件費・役務費用の減少など、昨年度1年間で約5億円となりました。

近年のグループ企業再編に関する取り組み

2018年 6月	㈱山陰経済経営研究所を解散、調査・研究業務を銀行に集約
2018年10月	㈱山陰オフィスサービスへの委託業務を内製化
2018年10月	㈱ごうぎん代理店を直営化

コンプライアンス体制・リスク管理体制

～確固とした体制の構築を目指します

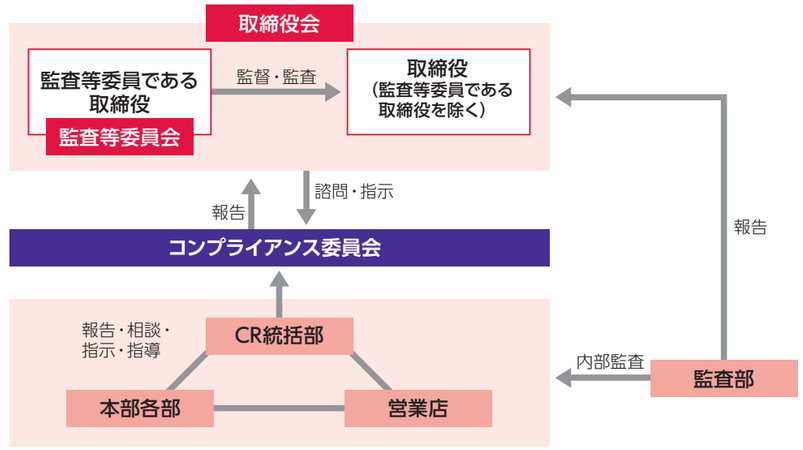
コンプライアンス

コンプライアンスに関する基本的な考え方

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、行内のコンプライアンス風土の醸成に向けた態勢強化に積極的に取り組んでいます。

具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を取締役会において策定し、その実施状況は、取締役会およびコンプライアンス委員会において定期的に確認しています。

コンプライアンス体制図(2019年7月1日現在)



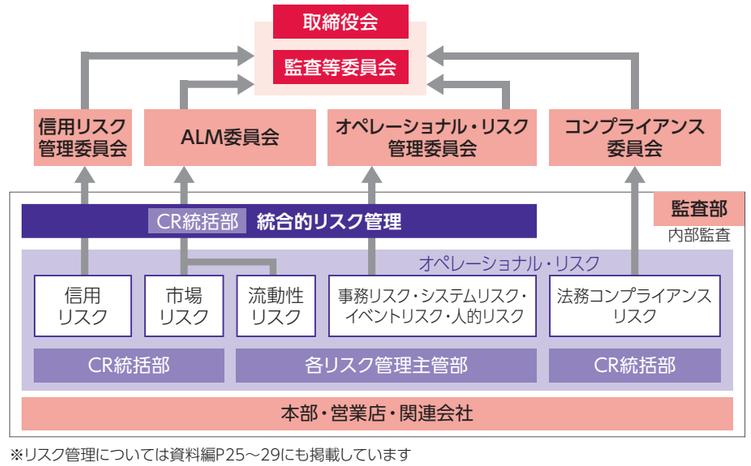
※コンプライアンスについては資料編P20～21にも掲載しています

リスク管理

リスク管理に関する基本的な考え方

当行では、リスク管理を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題として位置付け、取締役会を頂点とするリスク管理体制を構築しています。

リスク管理体制図(2019年7月1日現在)

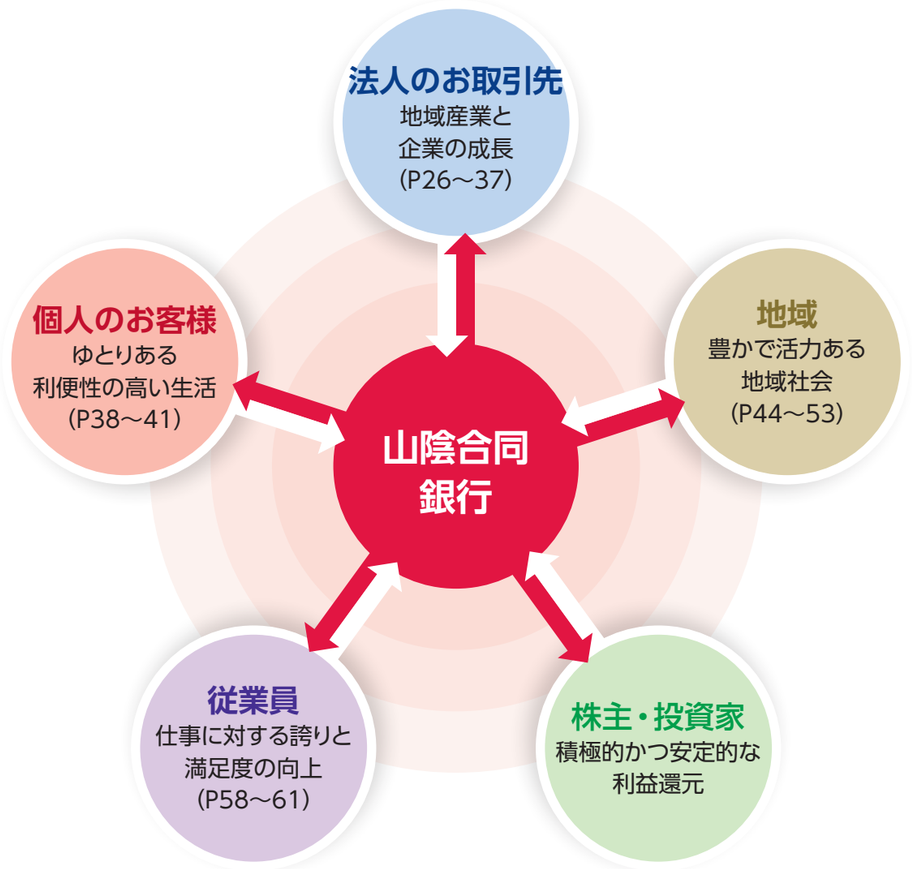


※リスク管理については資料編P25～29にも掲載しています

ステークホルダーとの対話

～適切な情報開示とコミュニケーション機会により、経営の透明性を高めています

ステークホルダーとの関係性と提供する価値



積極的な情報開示

決算情報や当行の取り組みについて、統合報告書やディスクロージャー誌の発行、ホームページへの掲載など、積極的な情報発信に努めています。



ホームページ



統合報告書



ミニディスクロージャー誌

株主等との建設的な対話に関する基本方針

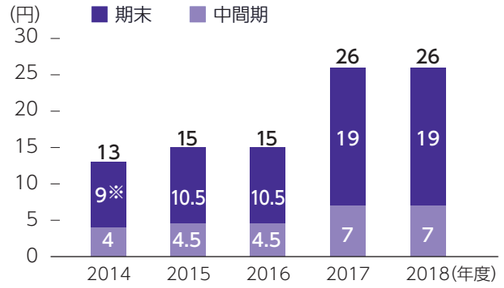
株主・投資家の皆様との建設的な対話を通じて、当行への理解を深めていただくため、「株主等との建設的な対話に関する基本方針」を制定しています。

※全文は当行ホームページ(https://www.gogin.co.jp)に掲載しています。

株主配当

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。なお、当行は「業績連動配当」を導入しており、1株当たり年間14円を安定配当とし、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)が80億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行います(右表参照)。全体としては、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)に対し、配当性向30%を目安に利益還元を実施し、引き続き株主の皆様を意識した経営を行ってまいります。

■ 株主配当の実績



※特別配当2円を含む

■ 配当金支払いの目安

親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	1株当たり年間配当金	配当性向※
150億円超	**30円**	～31.3%
140億円超 150億円以下	**28円**	31.3%～27.8%
130億円超 140億円以下	**26円**	
120億円超 130億円以下	**24円**	
110億円超 120億円以下	**22円**	
100億円超 110億円以下	**20円**	
90億円超 100億円以下	**18円**	
80億円超 90億円以下	**16円**	
80億円以下	**14円**	27.3%～

※2019年3月31日時点の試算値

■ 業績推移(連結)　(億円)

	経常収益	経常利益	当期純利益※	1株当たり当期純利益
2014年度	907	231	121	76.00円
2015年度	914	224	129	81.08円
2016年度	937	205	133	85.27円
2017年度	958	198	136	87.76円
2018年度	978	192	132	84.58円

※親会社株主に帰属する当期純利益

定時株主総会の開催

毎年6月、本店において定時株主総会を開催しています。

会社説明会の開催

会社説明会を定期的に開催し、決算内容、経営戦略や持続可能な地域社会形成のための当行の取り組みなどをご説明しています。

- 機関投資家・アナリスト等向け会社説明会(東京で開催)
- 個人投資家向け会社説明会(山陰両県、山陽、兵庫で開催)
- 海外投資家訪問
- 地域のお取引先向け会社説明会(山陰両県、山陽、兵庫、大阪で開催)

毎年7～8月の期間、地域のお取引先向け会社説明会を開催しています。山陰両県、山陽、兵庫、大阪と広範にわたる営業エリアを全て回り、頭取自らが説明を行います。
説明会後には懇親会も開催し、普段直接お話しさせていただく機会の少ない頭取・役員とのコミュニケーションの場として、多数のお取引先にご参加いただいています。



ごうぎんの広域店舗ネットワーク

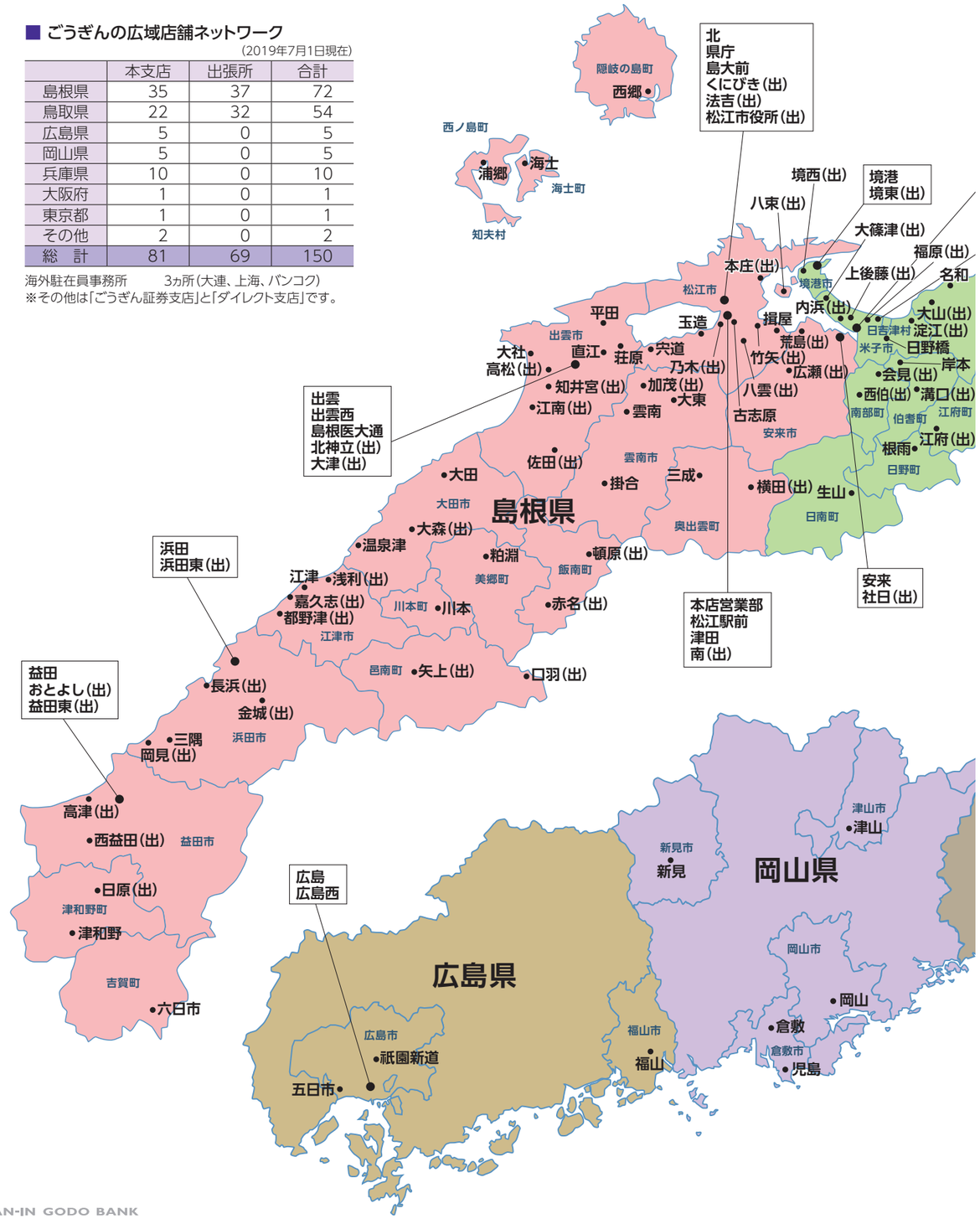
地元である山陰地方では東西300キロに及ぶ広域なエリアで店舗・ATMネットワークを展開し、
良質な金融サービスの提供に努めています。また、山陽、兵庫・大阪でも店舗ネットワークを充実させています。

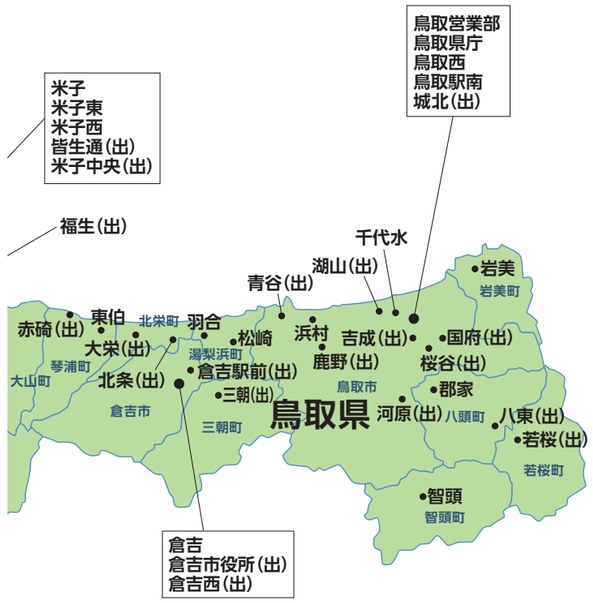
■ ごうぎんの広域店舗ネットワーク

(2019年7月1日現在)

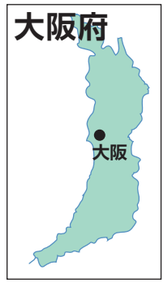
	本支店	出張所	合計
島根県	35	37	72
鳥取県	22	32	54
広島県	5	0	5
岡山県	5	0	5
兵庫県	10	0	10
大阪府	1	0	1
東京都	1	0	1
その他	2	0	2
総　計	81	69	150

海外駐在員事務所　　3ヵ所(大連、上海、バンコク)
※その他は「ごうぎん証券支店」と「ダイレクト支店」です。





大阪府



東京都



海外拠点





■ ATMの設置状況

(2019年6月末現在)

	合計	店内	店外
島根県	**286**	147	139
鳥取県	**182**	113	69
広島県	**3**	3	0
岡山県	**5**	5	0
兵庫県	**2**	2	0
総　計	**478**	270	208

■ コンビニATMの設置状況

(2019年6月末現在)

コンビニATM設置店舗数	イーネット
全国	12,357
うち島根県	64
うち鳥取県	68